

最近の県内景況

持ち直しのペースが鈍化しつつある

概況

国内景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。**県内景況**をみると、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しているが、中東情勢に伴うコスト面やサプライチェーンの不透明感が継続しており、「持ち直しのペースが鈍化しつつある」と判断を据え置いた。地政学リスクが消費・生産動向に及ぼす影響を懸念している。

生産 3月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、98.7(前月比6.1%低下)と前月を下回った。
個人消費(小売商況・自動車) 5月の小売商況は、節約志向を背景に選択的消費の傾向が続くなか、ゴールデンウィークの日並びの良さによる消費喚起や気温上昇に伴う季節商材の需要がみられた。1人当たりの買上点数は減少したものの、商品単価の上昇により売上高は前年を上回った。家電は2027年度からの省エネ基準変更を見据えた買い替え需要によりエアコンが好調を維持した。自動車販売は登録台数(含む軽)は前年比11.1%増の1,697台となった。

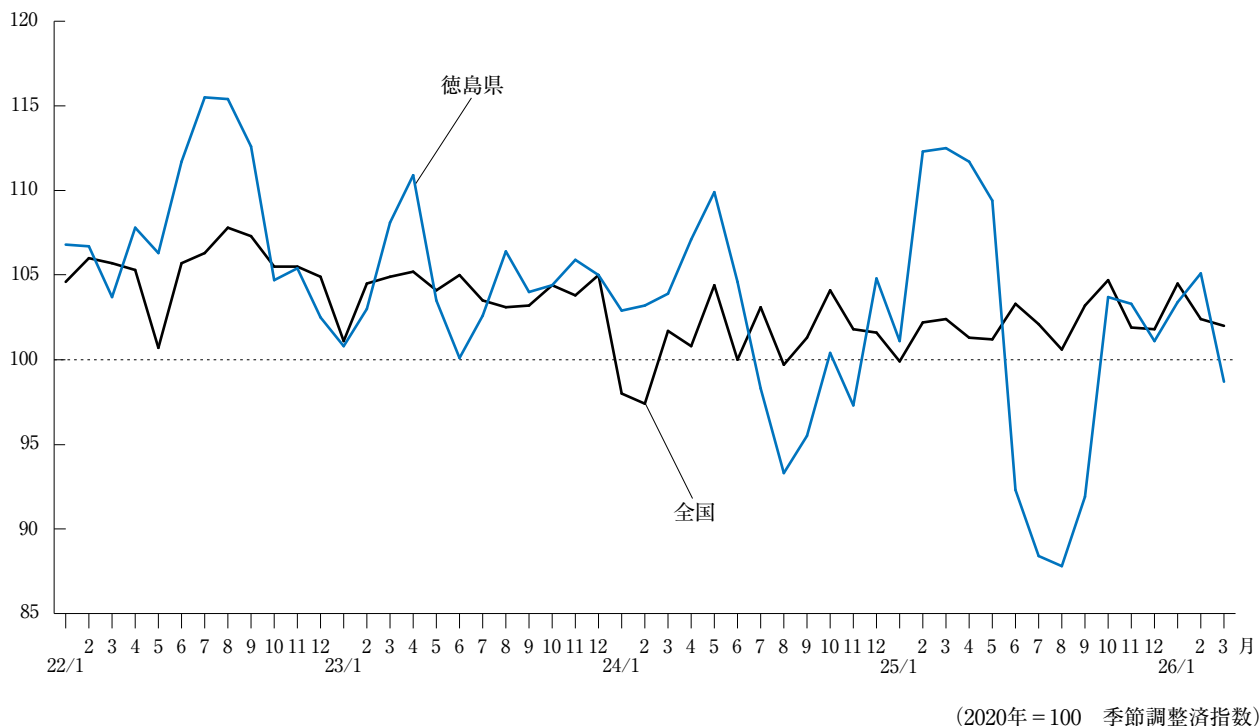
旅行・宿泊 5月の国内旅行は、テーマパークや九州方面などが堅調に推移し、取扱高は前年並みとなった。海外旅行は、ゴールデンウィークを中心にハワイなどの遠方、近場のアジア方面ともに堅調で取扱高は前年比横ばいとなった。宿泊は、韓国・台湾からのインバウンド需要が引き続き好調だったほか、大型連休や各種催事の集客効果が寄与し、前年を上回る水準で推移した。

住宅投資 4月の新設住宅着工戸数(総戸数)は、前年比10.1%減の205戸となった。(2026年1～4月の総戸数累計は、前年同期比4.0%増の815戸となった。)

公共工事 5月請負件数は、前年比22.3%減、請負金額は同21.5%減となった。(2026年4～5月の請負金額累計は、前年同期比5.6%増の471億18百万円となった。)

雇用情勢 4月の有効求人倍率(季節調整済)は、1.22倍で前月比0.02ポイント上昇した。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（3月）

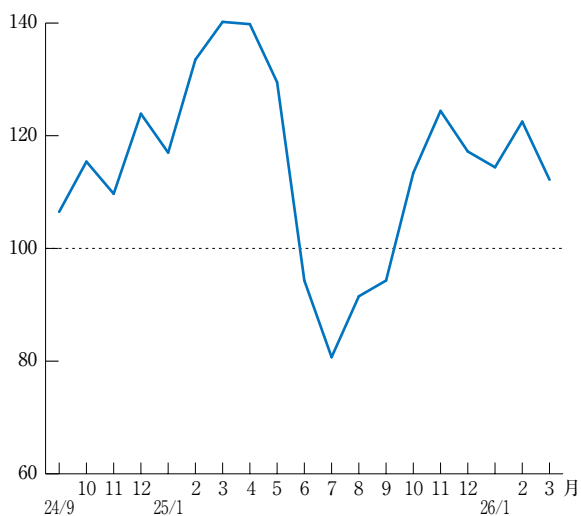
徳島県の3月（速報値）の鉱工業生産指数は、98.7（季節調整済）で前月比6.1%低下、原指数は104.8で前年比12.2%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、食料品・飲料・飼料(12.3%)、電気機械(4.3%)、プラスチック製品(2.2%)など。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械(31.8%)、金属製品(22.5%)、化学(8.4%)など。

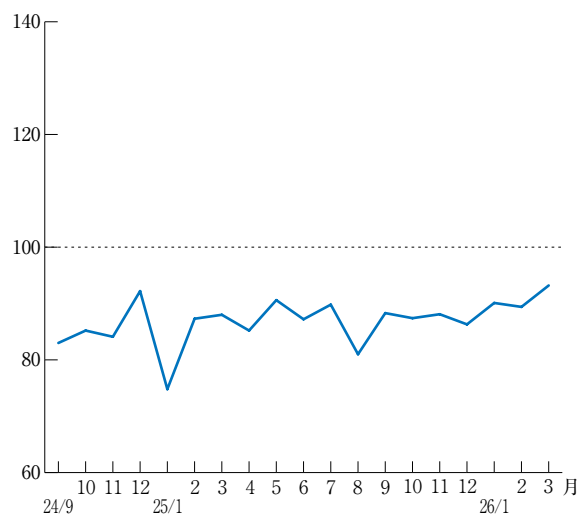
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、電気機械（5.9%）、木材・木製品(4.4%)、食料品・飲料・飼料(3.7%)など。一方、低下した業種は、化学(20.0%)、はん用・生産用・業務用機械(19.3%)、金属製品(11.8%)など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2020 年 =100 季節調整済指数)

化学 (4,332.7)

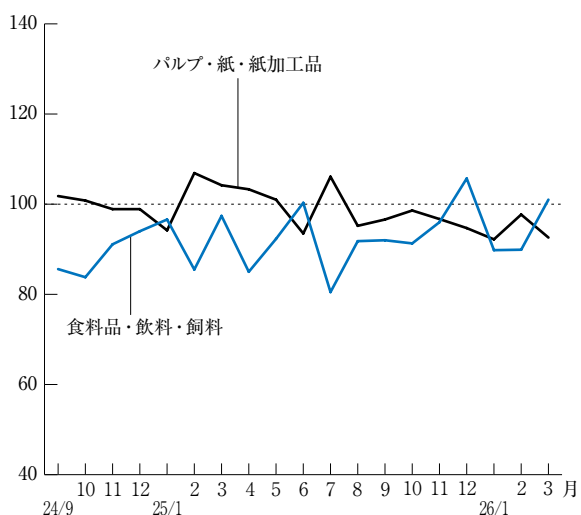


電気機械 (2,153.6)



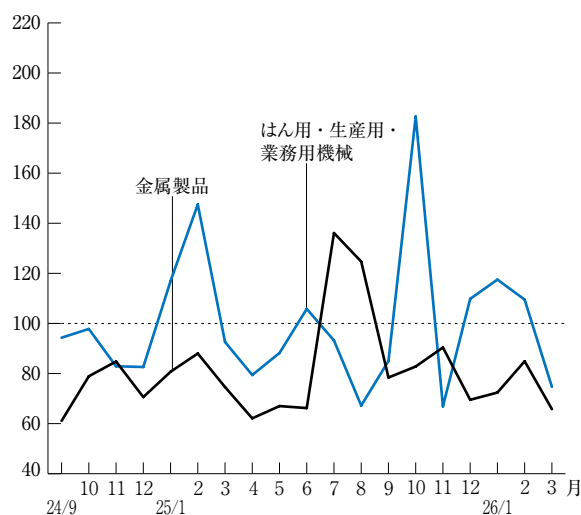
食料品・飲料・飼料 (620.1)

パルプ・紙・紙加工品 (577.7)

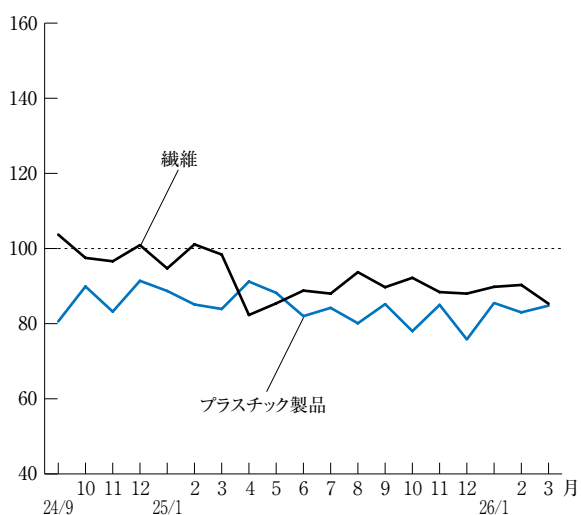


はん用・生産用・業務用機械 (473.5)

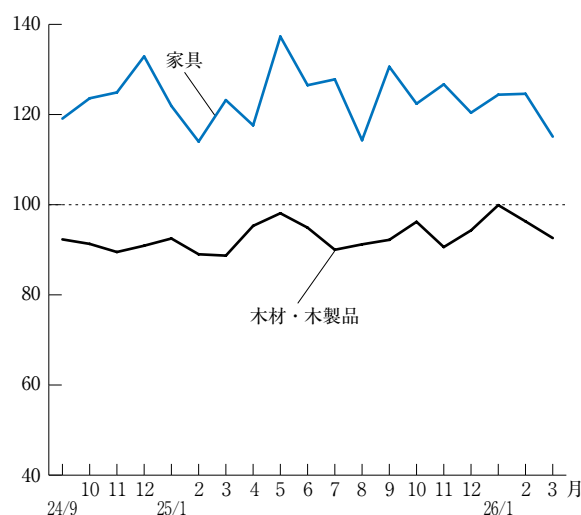
金属製品 (395.7)



プラスチック製品 (346.7)、繊維 (65.6)

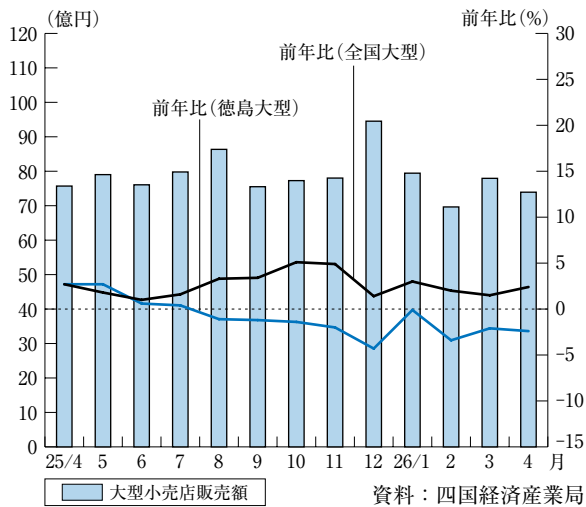


木材・木製品 (172.1)、家具 (197.4)



資料：徳島県統計課

大型小売店・専門量販店販売額



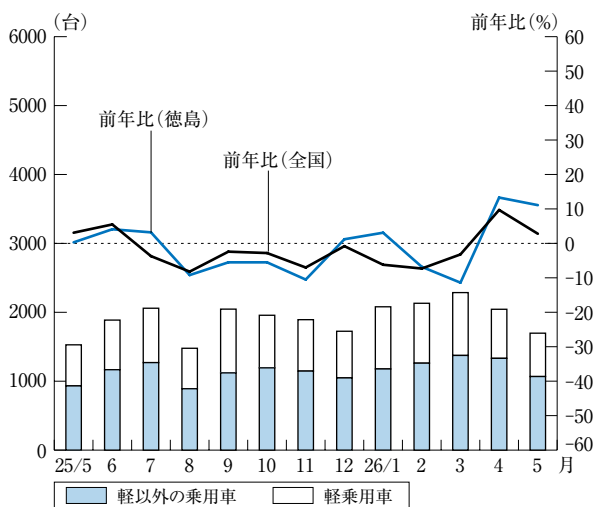
5月の小売商況は、節約志向を背景に選択的消費の傾向が続くなか、ゴールデンウィークの日並びの良さによる消費喚起や気温上昇に伴う季節商材の需要がみられた。1人当たりの買上点数は減少したものの、商品単価の上昇により売上高は前年を上回った。

品目別にみると、衣料品は気温の上昇に伴い夏物衣料が動き始めたものの、選択的消費行動の影響から売上げは伸び悩んだ。身の回り品・雑貨はシールが引き続き好調に推移したほか、UV関連商品が伸長した。サービスではシネマやカプセルトイ、玩具などのホビー関連、飲食ではファストフード店が引き続き好調だった。家電は2027年度からの省エネ基準変更を見据えた買い替え需要を背景に、エアコンの販売が高水準を維持している。食料品は特売品や特売日に来店客が集中するなど低価格志向の強まりが

みられた。野菜の売上げは相場安により横ばいとなったが、惣菜はゴールデンウィークや母の日のイベント需要を中心に好調に推移した。食料品全体の売上げとしては、商品価格の上昇も寄与し、前年を上回った。

6月以降は、UV関連商品や暑さ対策商品などの季節商材が好調に推移しているものの、購入商品や購買機会を選別する動きは一段と強まっている。

自動車販売



5月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比11.1%増の1,697台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は663台で前年比14.7%増、中小型車・大衆車は405台で同14.4%増となり、登録車合計は1,068台で同14.6%増となった。また、軽自動車は629台で同5.5%増であった。

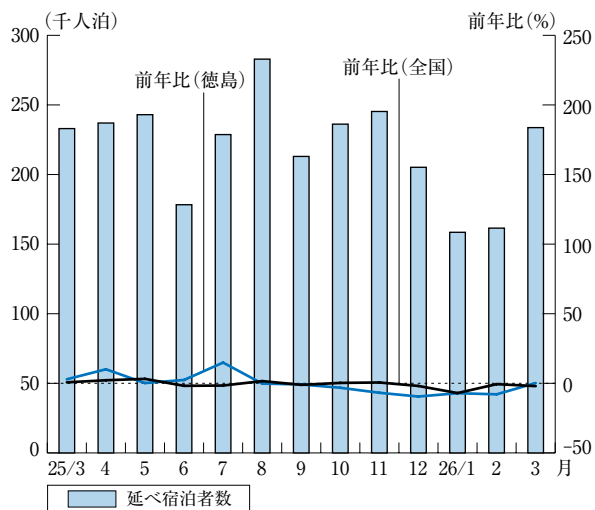
(2026年1～5月の登録台数(含む軽)累計は、前年同期比0.2%増の10,238台となった。)

旅行業

5月の旅行需要をみると、国内旅行は、テーマパークや九州方面などが堅調に推移し、取扱高は前年並みとなった。海外旅行は、ゴールデンウィークを中心にハワイなどの遠方、近場のアジア方面ともに堅調で取扱高は前年比横ばいとなった。国内・海外を合わせた個人旅行の取扱高は、前年並みで推移した。

6月以降の国内旅行は、ビジネスや観劇、テーマパーク需要を中心に予約は堅調である。海外旅行については、アジア方面やスポーツ関連の需要は好調を維持しているものの、国際情勢の不透明感や旅行価格の高騰による伸び悩みもみられる。

ホテル・旅館



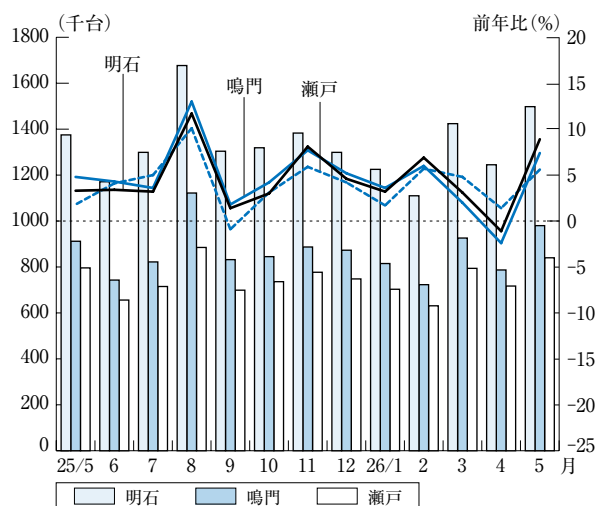
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」
(全宿泊施設)

5月の徳島市内の主要ホテル・旅館業は、韓国・台湾などからのインバウンド需要の好調が続いているほか、ゴールデンウィークの連休効果やライブイベント、マチ★アソビなど各種催事の集客効果が寄与し、全体として前年を上回る水準で推移した。お遍路団体の利用も国内外ともに増加している。宴会・飲食部門では宴会需要こそ横ばいにとどまったものの、宿泊団体客による朝食利用が引き続き堅調に推移し、同部門全体を下支えした。

6月は、前月の大型連休や各種催事の集客効果が一服したものの、韓国を中心に現地における積極的なプロモーション強化が奏功し、インバウンド需要が底堅く推移していることから、全体として前年をやや上回る水準を維持している。

宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、3月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は234千人泊で、前年比0.2%増となった。

本州四国連絡道路交通量

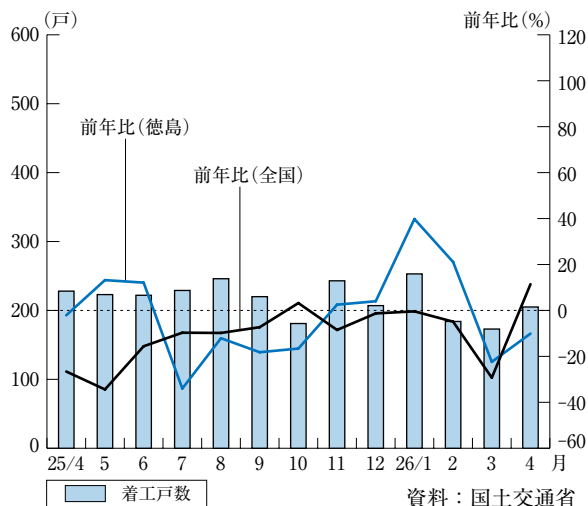


資料：本州四国連絡高速道路

5月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比8.9%増、大鳴門橋は同7.4%増、瀬戸大橋は同5.6%増となった。

(2026年4～5月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年同期比4.1%増、2.8%増、3.6%増となった。)

住宅投資



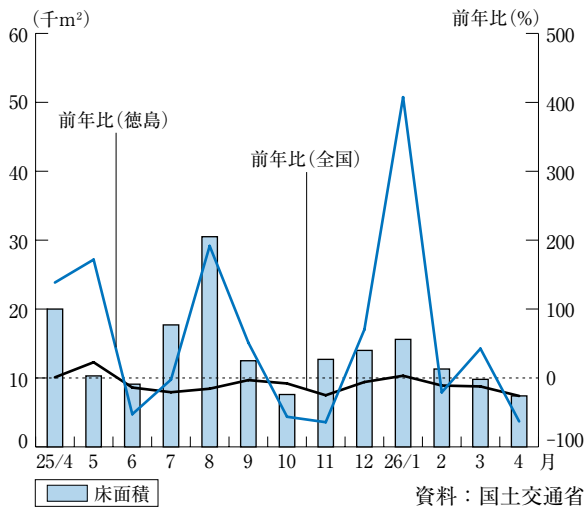
資料：国土交通省

4月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比10.1%減の205戸となった。

利用関係別では、持家は前年比91.0%増の128戸、貸家は同3,500.0%増の36戸、分譲は同74.2%減の41戸であった。総床面積は20,917㎡で、同7.6%減少した。

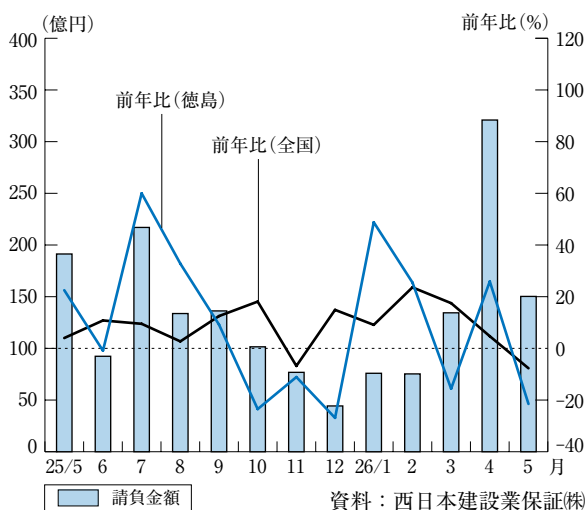
(2026年1～4月の総戸数累計は、前年同期比4.0%増の815戸となった。)

非居住用建築着工床面積



4月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比63.0%減の7,403㎡で、工事費予定額は同73.9%減の15億76百万円となった。

公共工事

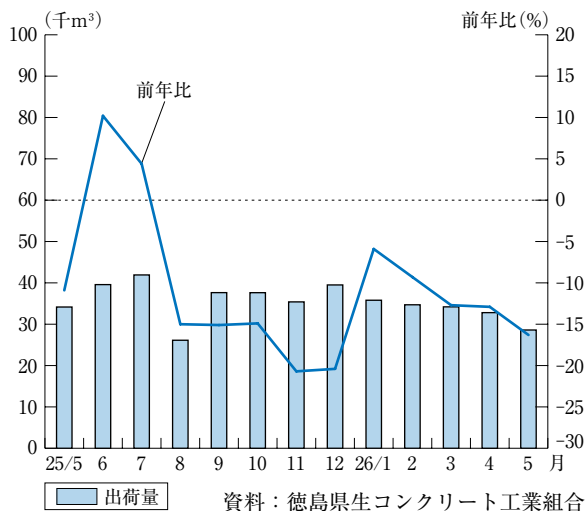


5月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比22.3%減の216件、請負金額は同21.5%減の150億26百万円となった。

発注者別にみると、「市町村」は85億25百万円で前年比73.0%増、「県」は43億35百万円で同73.3%増、「国」は20億95百万円で同78.2%減、「独立行政法人等」は37百万円で同98.2%減となった。

（2026年4～5月の請負金額累計は、前年同期比5.6%増の471億18百万円となった。）

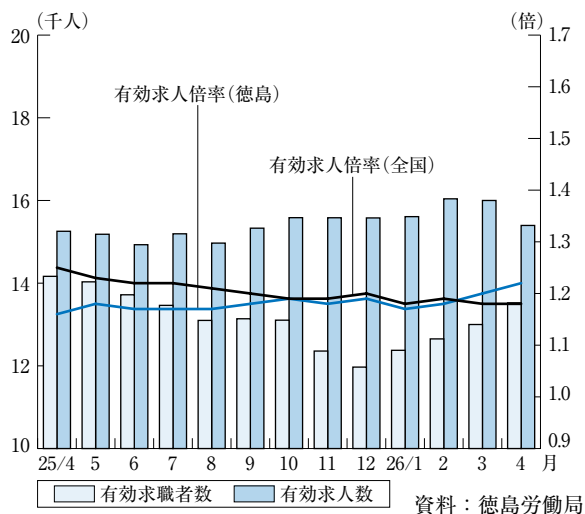
生コン出荷量



5月の生コン出荷量（県生コンクリート工業組合出荷速報）は29千立方メートル、前年比16.3%減となった。

民需は4千立方メートルで前年比16.7%減、官公需は25千立方メートルで同16.2%減となった。

雇用関連（求人）



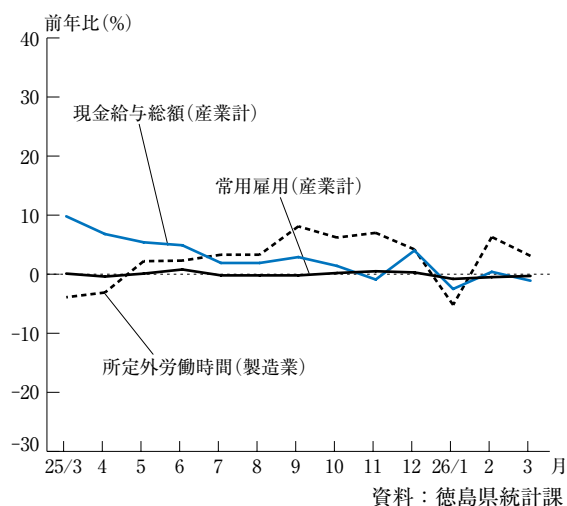
4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.22倍で前月比0.02ポイント上昇。原数値は、1.14倍で前年比0.06ポイント上昇。有効求職者は15,396人で前年比0.9%増加、有効求職者数は13,524人で同4.5%減少した。

新規求職者(一般。パートを除く)は3,625人で前年比3.6%上昇、パートの新規求職者は1,998人で同0.8%減少した。

内訳をみると、医療・福祉、サービス業、複合サービス業などで増加し、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業などで減少した。

なお、雇用保険受給者実人員数は前年比13.5%増(11ヵ月連続)となった。

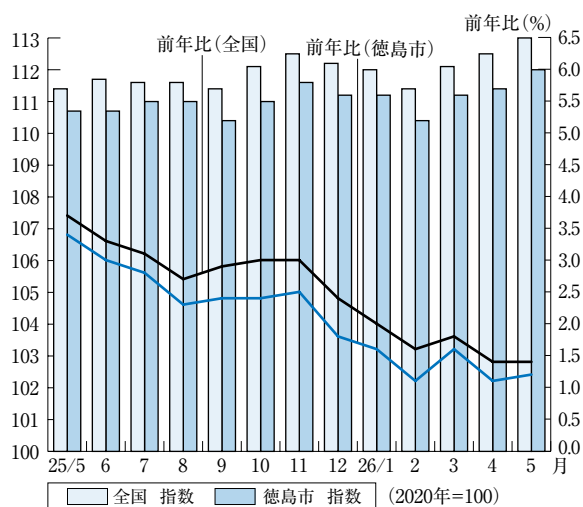
雇用関連（勤労統計）



3月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は103.1で前年比0.3%減少、現金給与総額指数(産業計)は97.6で同1.1%減少、所定外労働時間指数(製造業)は93.6で同3.1%上昇となった。

(指数：2020年=100)

消費者物価指数（徳島市）



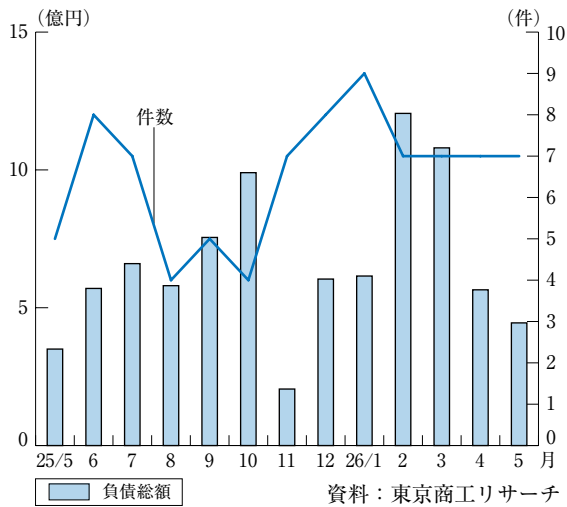
5月の消費者物価指数は、112.5で前年比1.4%上昇(前月比0.5%上昇)、生鮮食品を除く総合は112.0で同1.2%上昇(同0.5%上昇)であった。

費目別にみると、前年比上昇した科目費目は、食料(4.3%)、家具・家事用品(3.0%)、教養娯楽(2.1%)など。一方、低下した費目は教育(△4.1%)、被服及び履物(△0.6%)、保健医療(△0.3%)、光熱・水道(△0.3%)など。

(指数：2020年=100)

※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化
資料：総務省

企業倒産

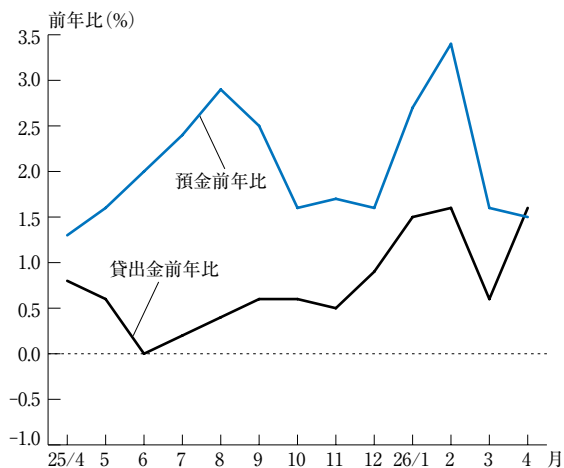


5月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、7件で負債総額は4億45百万円であった。業種別では、サービス業他が3件、小売業が2件、建設業、卸売業が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、9件で、負債総額は4億40百万円であった。

（2026年1～5月の負債総額累計（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）は、前年同期比131.2%増の39億10百万円、負債件数累計は12件増の37件となった。）

金融



4月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比1.6%増となり、10ヵ月連続で前年を上回った。（2月末の貸出約定平均金利1.365%→3月末1.445%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比1.5%増となった。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。 資料：日本銀行

第3回 経済動向調査会（2026.4.20開催）要旨

題記会合における発言内容の抜粋・概略を以下に取りまとめました。ぜひご参照ください（小売・飲食・宿泊関連は当研究所から発表しており概略は4～5ページをご参照ください。本要旨全文は当研究所にWEB掲載しております）。

◆ハウズビルダー

- ・持家は4号特例廃止、分譲は在庫調整進展や高性能化などにより、県内の住宅着工戸数は足元にかけてようやく前年を上回ってきた。
- ・イラン情勢を起因として、資材の価格上昇が加速しているほか、供給そのものがストップする懸念も大きい。不安定な情勢が長引くと、着工・完工できない事態も想定される。

◆自動車ディーラー

- ・取得時にかかる「環境性能割」廃止により4月以降に新車登録が先送りされているが、この反動により回復に向かう可能性が高く、現在受注残が前年比2倍を超える車種もある。
- ・イラン情勢は新車登録に大きい影響を与えていないが、不安定な情勢が長引くと修理時などで使用する塗料、シンナー等が不足する懸念が広がっている。

◆商社（建設・製造向け販売が主）

- ・イラン情勢により、塩ビ、接着剤、さび止め、メッキ関連、シンナーなどで納期が遅れている、供給のメドが立っていないといった影響が出てきている。
- ・顧客に対して、当面必要な資材については納入の判断を早めにしてもらうよう依頼している。もっとも、半年以上先の納入は保証できない。

◆信用調査機関

- ・2025年度の県内企業の倒産件数は過去10年間で最も多く、四国の他3県よりも多く推移してきている。一方、負債総額は10億円以上の大型倒産がなく10年間で3番目に多い結果となった。倒産の増加は今後も続く公算が大きい。

◆行政等

- ・イラン情勢により樹脂関連製品が5月以降40%以上値上げされる、といった動きがみられる。
- ・県内企業へのさまざまな影響を把握するため、特別相談窓口を設けるとともに、企業へのヒアリングやアンケート調査も開始した。
- ・イラン情勢の影響を反映していない2月中旬の調査では、製造業の一部で受注の減少や価格転嫁の遅れ、非製造業では受発注の減少、競争激化、節約志向の高まりなどがみられた。
- ・4月の景気判断は、全国で徳島だけが下向きを示す「弱含み」となった。設備投資や住宅投資が弱い中、公共投資も高水準ながらもピークアウトを示し、生産も良いとは言えないため。
- ・仕入・販売価格判断をみると、徳島の採算性がじわじわ悪化しており、価格転嫁が全国と比べ困難化していることが見受けられる。
- ・県内は、設備投資不足、人件費の増加と価格転嫁不足による低利益率の状況にイラン情勢によるコストアップが加わるので、ショック耐性が低いと思われる。

■質疑応答・要望等

- ・資材の供給は今でも不安定であり、イラン情勢の不安定が長期化するとさらに混乱を増すことになるだろう。工期の延期などの協議や要請が必要になることも想定される。
- ・仕入価格や人件費の高騰、人手不足を要因とする倒産はまだ少ないが、不安定なイラン情勢によるさらなるコストアップや金利上昇が加わると、倒産件数は今後大きく増加する懸念がある。
- ・県では中小企業・小規模事業者への各種の支援施策を準備しており、ぜひ活用してほしい。

10 県 内 景 況

2026.6

摘 要 年 月	徳 島 県 鋳 工 業 生 産 指 数 2020 年 =100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化 学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10.000	%	wt.395.7	%	wt.473.5	%	wt.2153.6	%	wt.4332.7	%	wt.346.7	%	wt.577.7	%
2022 年	108.1	1.3	101.0	24.5	102.3	△ 8.1	105.8	△ 7.8	113.1	6.1	96.0	△ 10.8	106.4	4.0
2023 年	104.3	△ 3.5	102.4	1.4	98.1	△ 4.1	96.1	△ 9.2	113.6	0.4	82.4	△ 14.2	102.2	△ 3.9
2024 年	102.0	△ 2.2	73.1	△ 28.6	95.1	△ 3.1	88.3	△ 8.1	117.6	3.5	84.9	3.0	98.5	△ 3.6
2025 年	101.3	△ 0.7	84.8	16.0	102.8	8.1	86.1	△ 2.5	114.9	△ 2.3	84.0	△ 1.1	99.5	1.0
2025. 2	112.3	4.9	88.0	7.2	147.5	34.3	87.3	△ 4.2	133.5	6.8	85.1	0.8	106.9	29.1
	112.5	8.3	74.6	19.1	92.6	△ 21.9	88.0	△ 0.9	140.2	18.2	83.9	5.8	104.2	2.1
	112.0	4.6	62.1	4.5	79.4	△ 24.6	85.2	△ 4.6	139.8	11.3	91.2	11.5	103.3	1.0
	109.4	△ 1.2	67.0	△ 39.0	88.2	△ 11.6	90.6	1.1	129.5	1.7	88.2	△ 2.0	101.0	△ 3.8
	92.3	△ 11.0	66.2	△ 0.8	105.8	14.7	87.2	△ 2.4	94.3	△ 23.2	82.0	△ 1.5	93.5	3.7
7	88.4	△ 10.0	136.1	88.7	93.2	△ 10.4	89.8	△ 0.3	80.7	△ 25.4	84.2	△ 3.5	106.1	4.8
8	87.8	△ 6.5	124.7	135.3	67.2	5.0	81.0	△ 5.3	91.5	△ 14.5	80.1	△ 9.3	95.2	△ 10.2
9	91.9	△ 3.1	78.4	25.0	85.0	△ 9.3	88.3	8.1	94.3	△ 11.5	85.2	8.8	96.6	△ 3.6
10	103.7	3.3	82.8	5.1	182.6	86.6	87.4	2.6	113.4	△ 1.8	78.0	△ 13.3	98.6	△ 2.2
11	103.3	4.8	90.4	3.5	66.9	△ 14.3	88.1	2.4	124.4	12.8	85.0	0.5	96.7	△ 3.8
12	101.1	△ 2.8	69.5	△ 4.1	109.8	33.7	86.3	△ 4.9	117.2	△ 5.4	75.8	△ 14.6	94.7	△ 2.8
2026. 1	103.4	2.2	72.4	△ 10.3	117.5	0.5	90.1	20.4	114.4	△ 2.2	85.5	△ 3.5	92.2	△ 2.1
2	105.1	△ 6.5	84.9	△ 3.5	109.5	△ 25.7	89.4	2.4	122.5	△ 8.3	83.0	△ 2.5	97.7	△ 8.7
3	98.7	△ 12.2	65.8	△ 11.8	74.7	△ 19.3	93.2	5.9	112.2	△ 20.0	84.8	1.1	92.6	△ 11.2
4														
5														
資料出所	徳 島 県 統 計 課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘 要 年 月	徳 島 県 鋳 工 業 生 産 指 数						推計人口 (徳島県)		百貨店・スーパー 販売額		専門量販店		コンビニエ ンスストア
	織 維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		社会動態 (転入—転出)				ドラッグ ストア	ホーム センター	
	前年比		前年比		前年比				前年比		前年比	前年比	前年比
	wt.65.6	%	wt.620.1	%	wt.172.1	%	千人	人	百万円	%	%	%	%
2022 年	103.2	1.6	105.6	4.3	107.3	3.2	702.0	△ 7,824	90,124	4.0	5.8	0.6	2.6
2023 年	104.2	1.0	103.7	△ 1.8	97.0	△ 9.6	693.1	△ 8,878	93,914	4.2	10.9	1.3	3.1
2024 年	90.5	△ 13.1	91.5	△ 11.8	89.7	△ 7.5	683.5	△ 9,574	95,354	1.5	6.9	1.8	0.8
2025 年	90.9	0.4	92.5	1.1	92.7	3.3	—	—	95,370	0.0	4.8	△ 0.1	1.5
2025. 2	101.1	22.0	85.5	△ 13.5	89.0	△ 5.7	682.4	△ 1,071	7,210	0.1	2.6	1.2	△ 0.4
3	98.4	11.4	97.4	6.3	88.7	△ 0.5	681.5	△ 962	7,964	4.1	7.3	5.2	2.7
4	82.3	16.8	85.0	△ 9.0	95.3	11.8	678.8	△ 2,706	7,570	2.7	5.0	3.1	2.2
5	85.4	5.7	92.3	△ 3.9	98.1	11.9	678.7	△ 115	7,902	2.7	7.8	2.5	2.7
6	88.8	6.8	100.3	12.7	94.9	10.9	678.0	△ 633	7,626	0.6	6.8	0.5	3.5
7	88.0	△ 1.9	80.5	△ 14.4	90.0	0.5	677.4	△ 659	7,979	0.4	4.2	△ 1.6	1.1
8	93.7	0.5	91.8	3.3	91.2	△ 0.4	676.8	△ 567	8,635	△ 1.1	0.3	△ 4.3	2.2
9	89.7	△ 12.4	92.0	10.7	92.2	1.4	676.2	△ 551	7,551	△ 1.2	3.2	△ 3.1	0.1
10	92.2	△ 5.4	91.3	8.9	96.2	5.5	—	—	7,728	△ 1.4	5.0	0.2	△ 0.5
11	88.4	△ 10.5	96.0	0.2	90.6	△ 1.2	—	—	7,802	△ 2.0	7.3	△ 0.5	2.4
12	88.0	△ 11.7	105.7	15.8	94.3	5.4	—	—	9,453	△ 4.3	2.5	△ 4.9	0.3
2026. 1	89.8	△ 5.2	89.8	△ 7.1	99.9	8.0	—	—	7,944	△ 0.1	4.4	1.3	0.6
2	90.3	△ 10.6	89.9	5.1	96.3	8.1	—	—	6,964	△ 3.4	5.5	△ 1.5	0.2
3	85.3	△ 13.3	101.0	3.7	92.6	4.4	—	—	7,794	△ 2.1	5.3	1.8	0.1
4							—	—	7,392	△ 2.4	7.2	0.1	△ 1.8
5							—	—					
資料出所	徳 島 県 統 計 課								四 国 経 済 産 業 局				

(注) 推計人口は、年次は各年 1 月 1 日、月次は各月 1 日時点の数値。

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020 年 3 月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘 要 年 月	新車登録車数		新車届出車数		新 設 住 宅 着 工					公共工事保証請負		
	乗用車		軽乗用車		総 数		持家	貸家	総面積	件数	金額	前年比
	前年比		前年比		総戸数	前年比	前年比	前年比				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2022 年	11,916	△ 9.9	8,456	△ 10.1	2,718	△ 10.7	△ 9.9	△ 23.2	276,130	3,507	132,768	△ 3.2
2023 年	14,634	22.8	9,701	14.7	3,108	14.3	△ 5.6	64.7	278,671	3,411	132,112	△ 0.5
2024 年	13,765	△ 5.9	8,618	△ 11.2	2,770	△ 10.9	△ 3.1	△ 23.4	260,853	3,450	136,590	3.4
2025 年	14,102	2.4	9,159	6.3	2,555	△ 7.8	△ 12.0	△ 25.2	253,457	3,391	153,393	12.3
2025. 2	1,338	21.0	948	35.4	152	△ 39.7	△ 9.7	△ 81.8	16,245	158	6,003	1.8
3	1,625	11.5	956	21.0	223	6.2	45.5	△ 40.5	22,585	292	15,926	22.3
4	1,119	11.7	685	33.0	228	△ 2.1	△ 38.5	△ 99.0	22,646	395	25,497	24.2
5	932	0.3	596	0.3	223	13.2	△ 0.8	27.9	21,866	278	19,131	22.5
6	1,167	11.9	720	△ 6.5	222	12.1	△ 6.8	119.4	23,137	294	9,235	△ 0.9
7	1,270	0.6	789	7.6	229	△ 34.0	△ 24.4	56.0	20,599	433	21,700	60.0
8	891	△ 8.9	587	△ 9.6	246	△ 12.1	△ 23.8	△ 19.6	22,993	294	13,370	32.8
9	1,121	△ 12.9	925	5.4	220	△ 18.2	△ 28.2	△ 12.2	21,624	483	13,624	9.2
10	1,194	△ 7.9	763	△ 1.4	181	△ 16.6	△ 6.1	△ 68.6	19,432	285	10,151	△ 23.5
11	1,147	△ 9.5	746	△ 12.0	243	2.5	△ 30.0	△ 58.3	24,039	227	7,680	△ 11.1
12	1,048	4.3	677	△ 3.1	207	4.0	△ 12.6	75.9	19,493	170	4,434	△ 26.9
2026. 1	1,178	△ 5.8	902	17.6	253	39.8	5.1	120.9	22,963	128	7,593	48.8
2	1,262	△ 5.7	869	△ 8.3	184	21.1	2.7	95.0	18,305	147	7,533	25.5
3	1,374	△ 15.4	912	△ 4.6	173	△ 22.4	△ 46.3	47.7	15,743	257	13,440	△ 15.6
4	1,332	19.0	712	3.9	205	△ 10.1	91.0	3500.0	20,917	485	32,091	25.9
5	1,068	14.6	629	5.5						216	15,026	△ 21.5
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国 土 交 通 省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証は年度。

摘 要 年 月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		小売物価 ガソリン(徳島市)		雇 用 市 場					
	生鮮食品を 除く総合		消費支出		価格		有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	2020年=100	%	円	%	(円/L)	%	人	%	人	%	倍	ポイント
2022 年	101.8	1.8	308,936	△ 10.9	168.0	12.8	12,966	2.8	16,343	5.4	1.26	0.03
2023 年	104.6	2.8	322,417	4.4	168.0	0.0	13,184	1.7	15,831	△ 3.1	1.20	△ 0.06
2024 年	107.6	2.8	318,426	△ 1.2	171.0	1.8	13,505	2.5	15,446	△ 2.4	1.14	△ 0.06
2025 年	110.5	2.7	321,208	0.9	175.0	2.3	13,090	△ 3.1	15,416	△ 0.2	1.18	0.04
2025. 2	109.2	2.9	305,715	11.0	183.0	10.2	13,034	△ 0.4	15,982	△ 4.7	1.15	△ 0.05
3	109.5	3.0	305,331	2.5	183.0	8.9	13,346	0.1	15,718	△ 3.0	1.16	△ 0.04
4	110.2	3.1	323,961	△ 5.2	187.0	8.1	14,165	△ 0.6	15,255	△ 1.6	1.16	△ 0.01
5	110.7	3.4	301,164	△ 18.4	181.0	4.6	14,032	△ 1.8	15,183	0.8	1.18	0.03
6	110.7	3.0	331,853	26.5	171.0	△ 1.2	13,719	△ 2.6	14,930	△ 0.6	1.17	0.02
7	111.0	2.8	292,785	△ 17.1	172.0	△ 1.7	13,463	△ 1.8	15,194	1.6	1.17	0.04
8	111.0	2.3	297,150	△ 9.8	171.0	△ 1.7	13,099	△ 1.7	14,969	1.5	1.17	0.03
9	110.4	2.4	332,666	7.7	173.0	0.6	13,139	△ 2.1	15,330	1.7	1.18	0.05
10	111.0	2.4	292,434	△ 14.0	173.0	1.2	13,105	△ 4.7	15,584	0.9	1.19	0.07
11	111.6	2.5	380,215	19.8	173.0	1.8	12,358	△ 7.2	15,582	△ 2.2	1.18	0.06
12	111.2	1.8	330,392	△ 7.6	159.0	△ 7.6	11,970	△ 5.6	15,578	△ 3.4	1.19	0.03
2026. 1	111.2	1.6	479,098	49.6	153.0	△ 14.0	12,376	△ 3.8	15,609	△ 1.3	1.17	0.03
2	110.4	1.1	335,508	9.7	153.0	△ 16.4	12,652	△ 2.9	16,044	0.4	1.18	0.04
3	111.2	1.6	351,672	15.2	168.0	△ 8.2	13,000	△ 2.6	15,735	0.1	1.20	0.03
4	111.4	1.1	400,688	23.7	162.0	△ 13.4	13,524	△ 4.5	15,396	0.9	1.22	0.06
5	112.0	1.2			166.0	△ 8.3						
資料出所	総 務 省					徳 島 労 働 局 職 業 安 定 課						

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

12 県 内 景 況

2026.6

摘 要 年 月	常用雇用指数 (産業計)		所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		外国人延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道 路 交 通 量	
	2020 年 =100	前年比 %	2020 年 =100	前年比 %	2020 年 =100	前年比 %	千人泊	%	千人泊	%	千台	前年比 %
2022 年	102.0	△ 0.8	119.7	3.4	100.9	△ 3.3	1,842.2	15.2	18.1	88.4	8,930	21.3
2023 年	104.2	2.2	106.0	△ 11.4	102.1	1.2	2,259.0	22.6	129.3	612.8	9,730	9.0
2024 年	104.9	0.8	86.1	△ 18.2	109.2	5.4	2,615.7	11.9	180.5	39.6	9,813	0.8
2025 年	105.1	0.2	88.4	2.7	113.8	4.2	2,648.6	1.3	230.3	27.6	10,306	5.0
2025. 2	104.0	0.0	87.2	1.2	91.6	4.9	175.3	5.9	13.0	48.1	682	△ 4.1
3	103.4	0.1	90.8	△ 3.9	98.7	9.8	233.3	2.9	25.4	29.5	907	5.5
4	103.9	△ 0.4	86.2	△ 3.1	96.0	6.8	236.9	10.1	27.3	61.6	806	2.4
5	104.7	0.1	84.4	2.2	94.3	5.4	243.2	0.2	20.3	21.5	912	4.8
6	105.4	0.8	80.7	2.3	161.4	4.9	178.3	2.4	16.0	43.4	743	4.3
7	105.3	△ 0.2	87.2	3.3	131.3	1.9	228.7	14.9	16.2	△ 4.4	822	3.6
8	105.4	0.2	83.5	3.5	95.4	2.0	282.9	△ 0.2	14.3	3.1	1,122	13.0
9	105.5	△ 0.2	87.2	8.1	94.4	2.9	213.0	△ 0.8	14.6	16.7	832	1.8
10	105.8	0.2	94.5	6.2	92.6	1.4	236.2	△ 3.2	25.8	32.4	845	4.2
11	106.3	0.5	97.2	7.0	94.4	△ 0.9	245.3	△ 6.8	22.7	0.6	887	7.7
12	106.3	0.3	92.7	4.2	220.7	4.0	205.2	△ 9.5	20.5	31.6	873	5.2
2026. 1	104.0	△ 0.8	84.4	△ 5.2	92.4	△ 2.5	158.5	△ 7.1	12.5	△ 12.3	815	3.6
2	103.5	△ 0.5	92.7	6.3	92.0	0.4	161.5	△ 7.9	14.2	8.6	723	6.0
3	103.1	△ 0.3	93.6	3.1	97.6	△ 1.1	233.7	0.2	23.8	△ 6.6	926	2.0
4											787	△ 2.4
5											980	7.4
資料出所	徳 島 県 統 計 課						国 土 交 通 省				本州四国連絡高速道路	

(注) 常用雇用、所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数は、2022.12までは確定値、2023.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

摘 要 年 月	航空輸送状況 (国内線)				金 融 関 連			企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	旅客		貨物		実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	旅客数	前年比	貨物量	前年比	前年比	前年比	年利%						
	人	%	トン	%	%	%		件	百万円	%	件	百万円	%
2022 年	839,629	111.2	972	15.4	0.5	2.2	1.074	32	7,344	18.2	137	934	63.4
2023 年	1,054,468	25.6	1,080	11.2	0.1	1.5	1.040	37	3,278	△ 55.4	190	1,662	78.1
2024 年	1,072,208	1.7	1,181	9.3	2.3	1.1	1.114	46	3,595	9.7	308	2,413	45.2
2025 年	1,118,486	4.3	1,047	△ 11.3	1.6	0.9	1.309	68	6,046	68.2	320	2,819	16.8
2025. 2	87,678	12.7	92	15.8	1.1	0.5	1.135	4	185	825.0	27	133	△ 49.6
3	99,367	3.8	136	64.7	2.2	0.2	1.181	4	515	13.7	13	55	△ 62.1
4	80,954	6.8	110	30.9	1.3	0.8	1.241	8	203	76.5	27	346	41.9
5	92,629	4.0	84	23.0	1.6	0.6	1.246	5	350	△ 50.4	22	206	△ 7.2
6	85,429	6.5	123	51.7	2.0	0.0	1.260	8	570	115.1	30	209	△ 16.2
7	87,180	3.0	93	△ 11.9	2.4	0.2	1.265	7	656	16.1	35	212	24.3
8	112,940	12.5	78	△ 9.1	2.9	0.4	1.265	4	575	167.4	21	270	62.4
9	90,150	3.3	75	△ 12.4	2.5	0.6	1.280	5	755	1,697.6	28	242	△ 7.2
10	97,831	3.8	69	△ 15.0	1.6	0.6	1.288	4	990	760.9	33	237	39.5
11	104,064	8.5	80	△ 28.8	1.7	0.5	1.289	7	205	△ 65.5	27	221	2.8
12	91,995	0.7	101	△ 28.0	1.6	0.9	1.309	8	604	38.9	21	83	△ 75.9
2026. 1	85,313	△ 1.0	79	△ 27.2	2.7	1.5	1.332	9	615	40.4	23	225	24.7
2	87,399	△ 0.3	78	△ 15.1	3.4	1.6	1.365	7	1,205	551.4	14	143	7.7
3	102,602	3.3	77	△ 43.2	1.6	0.6	1.445	7	1,080	109.7	39	424	675.6
4	86,745	7.1	81	△ 26.7	1.5	1.6		7	565	178.3	29	271	△ 21.7
5								7	445	27.1			
資料出所	国土交通省 大阪航空局				日 本 銀 行			東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 航空輸送状況は年度。2021.3までは確定値、2022.4以降は速報値。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差し引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。

(注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。

2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。

(注) 保証協会代位弁済は年度。